

センター試験廃止へ

日本経済新聞

6月6日

木曜日

発行所 日本経済新聞社
東京本社 03-3270-0251
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社 06-6943-7111
名古屋支社 052-243-3311
西部支社 092-473-3300
札幌支社 011-281-3211

塗料のことなら



大橋化学工業
www.ohashi-chem.com

複数回の新テスト

高2から学力把握

文科省検討

文科省は5日、大学入試センター試験を5年後をメドに廃止し、高校在学中に複数回受けられる全国統一試験「到達度テスト」(仮称)を創設して大学入試に活用する検討を始めた。大学志願者の学意欲を引き出すことで高等教育の質を高め、国際社会で活躍するグローバル人材の育成につなげる。1979年に始まった共通1次試験以降、1回の共通テストで合否を左右していた大学入試のあり方が抜本的に変わることになる。(関連記事を社会面に)

5年後メド抜本改革

政府の成長戦略は大学の教育・研究機能の拡充を日本の国際競争力の強化策の一つと位置付けており、入試改革はその大きな柱となる。高校側が新たなテストへの対応を迫られるほか、受験ヒジ

の案が浮上しており、受験者は卒業後の進路などに応じてテストを選ぶ。大学への進学を希望する高校生は志望先に出願する際、最も良い成績を

提出する。大学はこれをもとに受験生を選抜。必要に応じて、筆記や面接などの2次試験を実施し、多面的な評価で合否を判断する。

文科省は早ければ5年後の導入を見込んでいる。これと合わせて現行の大学入試センター試験は廃止する考えだ。大学側には現行の「1

到達度テストを利用した大学入試のイメージ

到達度テスト

- 高校2年生以上が対象
- 年2~3回実施
- レベルに応じ3段階程度



最も良い成績を提出

志望する大学

- 到達度テストの成績を合否判定に利用
- 独自の2次試験(筆記、面接など)



政府の教育再生実行会議(座長・鎌田薫早稲田大総長)が6日から具体的な内容を協議。9月をメドに、到達度テストの導入を含めた新しい大学入試のあり方を安倍晋三首相に提言する。

到達度テストは高校2年生以上の希望者を対象に年2~3回実施する。フランスの大学入資格試験「バカロレア」を参考に、難易度の異なる3種類程度のテストを用意す

購読のお申し込み

0120-21-4946
http://www.nikkei4946.com/

日経電子版

http://www.nikkei.com/
お問い合わせ(7:00~21:00)
0120-24-2146

回勝負」のセンター試験と比べ、受験生の基礎学力を正確に把握できるメリットがある。また優秀な2年生を入学させる

「飛び級制度」の導入が広がる可能性もある。高校側からは反発も予想される。高校の施設が試験会場となることが想定され「公平性が保てるのか」「会場運営が負担になる」などの声がある。中高一貫校が有利なカリキュラムを組む可能性もあり「学校の序列化がさらに進む」との懸念も根強いとみられる。

高校生の意欲向上狙う

センター試験廃止へ「一発勝負」見直し

文科省が大学入試センター試験の廃止を検討する背景には、導入から20年以上が経過し、大学志願者の基礎学力を測るといふ当初の目的の達成が難しくなってきた事情がある。入試形態の多様化に伴い、十分な学力がなくても大学に入る若者も多い。複数回受験できる新たな共通テストを入試に活用すれば、大学が学力を正確に把握できるばかりでなく、高校生の学意欲を高めるとの期待がある。(一面参照)

制度設計課題は多く

センター試験が始まったのは1990年。国立大学の入志望者を対象としたそれまでの共通1次試験が「画一的な運用で大学の序列化をまねいた」との反省から、各大学が活用方法を独自に決められる仕組みに変更。現在は私立も含め4年制大学の92%が入試に利用している。

年	内容
1979年	国公立大に共通1次学力試験を導入(5教科7科目)、大学ごとに2次試験を実施
87年	共通1次試験を5教科5科目に削減
89年	国立大の2次試験を前・後期に分けて実施
90年	共通1次試験から大学入試センター試験に変更 私大も参加、受験生に課す科目数は各大学の裁量に
2004年	国立大は大学入試センター試験を原則5教科7科目に

だが受験のチャンスは年1回に限られ、共通1次と同様に、1点刻みで

文科省が参考にしたのは海外の入試制度だ。米国では、年に複数回受けられる大学進学適性試験「SAT」の成績に加え、高校の成績や小論文、面接などが総合的に評価される。フランスの大学入資格試験「バカロレア」は記述と口述の試験で受験生の多様な側面を評価することが可能だ。

教育関係者の中には、少子化の影響で、学力を問わないAO(アドミッション・オフィス)入試や推薦入試が広がっていることへの危機感も強

になりかねない」との声も上がっており、テスト会場の運営や教育内容の見直しを求められる高校側からは反発も見込まれる。文科省の幹部は「関係者も多く、検討課題も多い。制度設計に向けて慎重な議論が必要だ」と話している。